

平成18事業年度

# 財 務 諸 表

第4期

自 平成18年4月 1日

至 平成19年3月31日

独立行政法人国立印刷局

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
製造原価明細書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
行政サービス実施コスト計算書	8
注記	9

貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位:円)

科 目		金 額	
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金			9,122,498,017
有価証券			23,993,788,625
売掛金			2,574,371,385
製 品			3,623,637,077
半製品			3,653,156,874
原材料			1,905,125,476
仕掛品			4,997,593,561
貯蔵品			1,830,302,201
前渡金			6,407,540
前払費用			13,061,675
未収金			255,058,013
未収収益			85,958,071
流動資産合計			52,060,958,515
固定資産			
1 有形固定資産			
建 物	51,347,636,762		
減価償却累計額	10,693,589,421		
減損損失累計額	398,491,079	40,255,556,262	
構築物	2,689,636,289		
減価償却累計額	1,063,315,825	1,626,320,464	
機械装置	41,920,535,493		
減価償却累計額	20,322,762,573	21,597,772,920	
車両運搬具	167,666,794		
減価償却累計額	81,851,021	85,815,773	
工具器具備品	5,193,542,927		
減価償却累計額	3,308,971,650	1,884,571,277	
土 地			192,712,431,560
建設仮勘定			426,690,538
有形固定資産合計			258,589,158,794
2 無形固定資産			
特許権			18,372,446
ソフトウェア			603,498,590
ソフトウェア仮勘定			249,505,440
産業財産権仮勘定			30,130,495
その他			7,015,400
無形固定資産合計			908,522,371
3 投資その他の資産			
投資有価証券			42,886,298,972
長期性預金			2,500,000,000
貸貸資産			85,527,672,000
その他			3,683,890
投資その他の資産合計			130,917,654,862
固定資産合計			390,415,336,027
資産合計			442,476,294,542
(負債の部)			
流動負債			
買掛金			702,093,843
未払金			10,183,962,794
未払費用			305,848,068

貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
未払消費税等	656,424,600
リース債務 1	29,938,431
前受金	2,942,000
預り金	181,284,620
前受収益	13,792,253
賞与引当金	2,921,556,474
流動負債合計	14,997,843,083
固定負債	
引当金	
退職給付引当金 2	97,839,011,724
役員退職手当引当金	23,041,750
環境安全対策引当金	673,964,418
その他	17,000,000
固定負債合計	98,553,017,892
負債合計	113,550,860,975
(資本の部)	
資本金	
政府出資金	300,800,250,607
利益剰余金	
積立金	19,519,720,446
当期末処分利益	8,605,462,514
(うち当期総利益	8,605,462,514)
利益剰余金合計	28,125,182,960
資本合計	328,925,433,567
負債資本合計	442,476,294,542

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		
製品売上高	73,959,058,469	
公広告料収入	6,540,510,385	80,499,568,854
売上原価		
製品期首たな卸高	3,433,908,112	
当期製品製造原価	63,829,191,214	
合 計	67,263,099,326	
他勘定振替高	204,187,303	
製品期末たな卸高	3,623,637,077	63,435,274,946
売上総利益		17,064,293,908
返品調整引当金戻入額		2,174,780
差引売上総利益		17,066,468,688
販売費及び一般管理費		
役員報酬	118,770,367	
給与手当	2,831,970,325	
雑 給	15,545,597	
賞 与	973,651,965	
退職給付費用	341,925,117	
役員退職手当引当金繰入額	6,737,470	
運送費	105,495,165	
広告宣伝費	33,445,861	
法定福利費	527,327,959	
福利厚生費	50,226,651	
旅費等交通費	173,767,525	
通信費	54,819,437	
消耗品費	327,461,033	
光熱費	123,228,083	
減価償却費	484,078,967	
修繕費	56,389,782	
保守点検費	137,881,611	
保険料	16,856,259	
賃借料	172,161,530	
支払手数料	14,865,770	
教育研修費	21,293,613	
委託費	669,032,377	
租税公課	70,421,916	
会議費・交際費	3,449,222	
研究開発費	2,716,100,740	
雑 費	7,420,418	10,054,324,760
営業利益		7,012,143,928
営業外収益		
受取利息	36,900,881	
有価証券利息	365,696,754	

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
受取賃貸料	2,594,574,931	
病院収入	1,658,995,052	
その他の営業外収益	629,462,424	5,285,630,042
営業外費用		
支払利息	1,526,583	
貸与資産費用	950,050,900	
固定資産除却損 4	1,250,587,300	
病院費用	2,422,681,710	
その他の営業外費用	78,663,333	4,703,509,826
經常利益		7,594,264,144
特別利益		
固定資産売却益 5		1,462,499,443
特別損失		
固定資産売却損 6	22,362,154	
減損損失 7	428,938,919	451,301,073
当期純利益		8,605,462,514
当期総利益		8,605,462,514

製造原価明細書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額
材料費	9,187,917,065
労務費	34,245,666,199
経 費	21,328,135,934
(外注加工費)	( 2,363,999,939 )
(減価償却費)	( 7,359,115,148 )
当期総製造費用	64,761,719,198
半製品期首たな卸高	4,687,738,292
仕掛品期首たな卸高	6,782,264,605
合 計	76,231,722,095
半製品期末たな卸高	3,653,156,874
仕掛品期末たな卸高	4,997,593,561
他勘定振替高	3,751,780,446
当期製品製造原価	63,829,191,214

(注1) 原価計算方法は、日本銀行券、旅券冊子及び官報等については標準総合原価計算、その他の製品については製造オーダー別の標準個別原価計算を採用しております。標準原価と実際原価の原価差額については、期末に製品、半製品、原材料、仕掛品及び売上原価に配分しております。

(注2) 他勘定振替高の内訳は、以下のとおりであります。

1 貯蔵品へ振替えられた版面等の完成在庫高	2,253,963,685 円
2 研究開発費へ振替えられた費用	719,600,293 円
3 その他	778,216,468 円

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料購入による支出	8,865,649,462
人件費支出	45,318,021,587
その他の業務支出	16,385,160,697
製品売上収入	74,576,151,649
公広告料収入	6,557,359,008
その他の収入	8,586,562,311
小 計	19,151,241,222
利息の受取額	323,494,021
利息の支払額	2,014,390
消費税等の納付による支出	2,330,300,100
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,142,420,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	73,993,710,000
有価証券の満期による収入	70,000,000,000
投資有価証券の取得による支出	27,887,500,000
長期性預金の預入による支出	3,000,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	6,775,518,457
有形固定資産及び貸貸資産の売却による収入	14,286,881,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,369,847,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	188,698,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,698,150
資金増加額	10,416,124,653
資金期首残高	15,038,622,670
資金期末残高	4,622,498,017



利益の処分に関する書類

(単位:円)

科 目	金 額		
当期末処分利益			8,605,462,514
当期総利益		8,605,462,514	
利益処分量			
積立金		8,605,462,514	8,605,462,514

(注) 当期の利益処分後の積立金額 28,125,182,960円のうち独立行政法人国立印刷局法(平成14年法律第41号)第15条第1項に規定する国庫納付相当額は、9,553百万円です。

行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
売上原価	63,433,100,166	
販売費及び一般管理費	10,054,324,760	
営業外費用	4,703,509,826	
特別損失	451,301,073	78,642,235,825
(2) (控除)自己収入等		
売上高	80,499,568,854	
営業外収益	5,285,630,042	
特別利益	1,462,499,443	87,247,698,339
業務費用合計		8,605,462,514
引当外退職給付増加見積額		2,156,000
機会費用		
政府出資の機会費用		4,963,204,135
行政サービス実施コスト		3,640,102,379

# 注 記

## 重要な会計方針

### 1 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物	2年～50年
構 築 物	2年～49年
機 械 装 置	2年～17年
車 両 運 搬 具	4年～7年
工 具 器 具 備 品	2年～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### 2 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に在職する職員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。

#### (3) 役員退職手当引当金

役員の退職手当の支出に備えるため、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 環境安全対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）及びアスベストの撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

### 3 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法によっております。

### 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 製品・原材料

総平均法による低価法によっております。

#### (2) 半製品・仕掛品

総平均法による原価法によっております。

#### (3) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

### 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用は、10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。

### 6 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 重要な会計方針の変更

当事業年度から「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」(平成17年6月29日独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制・公会計部会、公企業会計小委員会)を適用しております。これにより、減損損失428,938,919円が損失として計上され、当期純利益が同額減少しております。

#### 貸借対照表

##### 1 リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、次のとおりであります。

1年以内	1,951,500円
1年超	644,600円
合計	2,596,100円

## 2 退職給付

### (1) 採用している退職給付制度の概要

国立印刷局は、財務省共済組合の共済年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

区 分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金	合 計
退職給付債務	62,977,307,647 円	29,496,696,075 円	80,680,000 円	92,554,683,722 円
未認識過去勤務債務	1,839,342,216 円	0 円	0 円	1,839,342,216 円
未認識数理計算上の差異	3,444,985,786 円	0 円	0 円	3,444,985,786 円
退職給付引当金	68,261,635,649 円	29,496,696,075 円	80,680,000 円	97,839,011,724 円

### (3) 退職給付費用に関する事項

区 分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金	合 計
勤務費用	2,504,766,952 円	0 円	0 円	2,504,766,952 円
利息費用	1,218,998,135 円	0 円	0 円	1,218,998,135 円
過去勤務債務の費用処理額	173,845,062 円	0 円	0 円	173,845,062 円
数理計算上の差異の費用処理額	400,373,829 円	0 円	7,358,000 円	407,731,829 円
退職給付費用	3,149,546,196 円	0 円	7,358,000 円	3,142,188,196 円

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	退職一時金	恩給負担金
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	-
割引率	年 1.9%	年 1.9%
過去勤務債務の額の処理年数	15 年	-
数理計算上の差異の処理年数	10 年	発生年度に一括処理

## 損益計算書

### 1 製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高

製品期首たな卸高は、前事業年度の製品期末たな卸高を計上しております。

また、製品期末たな卸高は、169,521,029 円の評価減を実施した後の金額を計上しております。

### 2 他勘定振替高

自製した製品のうち、見本品等に供したものであります。

### 3 研究開発費

当期総製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,728,482,210 円であります。

### 4 固定資産除却損

固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

建 物	533,108,423 円
構 築 物	11,130,910 円
機 械 装 置	243,889,315 円
工 具 器 具 備 品	5,256,062 円
そ の 他	1,087,484 円
合 計	794,472,194 円

なお、固定資産除却損には、上記のほかに 456,115,106 円の解体・撤去費用が含まれております。

## 5 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

機 械 装 置	4,823,377 円
車 両 運 搬 具	1,176,955 円
土地及び賃貸資産	1,456,499,111 円
合 計	1,462,499,443 円

## 6 固定資産売却損

固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

機 械 装 置	21,327,427 円
車 両 運 搬 具	1,034,727 円
合 計	22,362,154 円

## 7 減損損失

### (1) 土地

場 所	帳簿価額	減損計上額	
		特別損失	損益外減損損失累計額
滋賀県彦根市錦町, 岡山県岡山市西大寺上, 大阪府枚方市香里ヶ丘, 広島県広島市東区牛田新町, 福岡県春日市ちくし台	210,956,000 円	30,447,840 円	-
東京都杉並区清水, 東京都北区王子本町, 東京都杉並区高円寺北, 東京都新宿区市ヶ谷山伏町, 東京都目黒区青葉台, 滋賀県彦根市尾末町, 島根県出雲市姫原町, 島根県出雲市今市町北本町, 静岡県静岡市駿河区国吉田, 東京都北区十条台, 北海道札幌市豊平区美園, 宮城県多賀城市伝上山, 岡山県岡山市住吉町, 福岡県福岡市南区塩原	3,073,209,742 円	- (下に記載)	-
合 計	3,284,165,742 円	30,447,840 円	-

効率的な業務を行う一環として、出先機関及び宿舍の整理合理化に伴い使用しないと決定した財産を売却することとなったため減損を認識した土地は、上記のとおりであります。上記の土地には、本年度期首に更地であったことから減損を認識し、本年度中に売却した土地（帳簿価額合計 643,161,000 円）が含まれております。

減損が認識された土地のうち、正味売却価額が帳簿価額を上回っている土地については、減損額は算出されませんでした。

正味売却価額は、一般競争入札により落札された土地については落札額を基礎とし、それ以外の土地については鑑定評価額を基礎として、処分費用としての媒介手数料を控除して算定しております。

なお、土地の売却は一般競争入札によっているため、公正かつ自由な競争を妨げる恐れがあることから、個別の帳簿価額及び減損額を表示しておりません。

## (2) 建物

番号	名称	用途	種類	場所	帳簿価額	減損計上額	
						特別損失	損益外減損損失累計額
	小田原健康管理センター	病院用のもの	建物	神奈川県小田原市酒匂	434,974,004 円	346,548,821 円	-
			建物附属設備		65,195,812 円	51,942,258 円	-
			小 計		500,169,816 円	398,491,079 円	-
	豊玉宿舎	住居用のもの	建物	東京都練馬区豊玉北	5,274,072 円	-	-
合 計					505,443,888 円	398,491,079 円	-

### 小田原健康管理センター

当該施設は、平成19年度末日をもって当法人における運営を終了し、診療機能を継続して運営する医療機関等へ土地及び建物等を一体として有償移譲することを決定し、財務大臣の認可を受け公募を行っている状況にあります。当該建物及び建物附属設備については、市場価格に著しい下落が認められることから、帳簿価額と鑑定評価額に基づく正味売却価額との差額398,491,079円を減損損失として計上いたしました。

なお、当該施設の土地（帳簿価額595,399,000円）については、鑑定評価額が帳簿価額を上回っているため、減損は認識されませんでした。

### 豊玉宿舎

当該宿舎は、入居率が著しく低下しているため減損の兆候が認められ、認識及び測定を行いました。入居戸数に応じた宿舎を新たに取得した場合の建築費を基礎として算定した使用価値相当額18,187,200円が、帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

## (3) 電話加入権

種類	1回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	505 回線	36,800 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT公定価格36,800円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

## キャッシュ・フロー計算書

### 1 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び要求払預金からなっております。

2 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	9,122,498,017 円
定期預金	<u>4,500,000,000 円</u>
資金期末残高	4,622,498,017 円

3 本年度に重要な非資金取引はありません。

行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役員に係るものであります。

重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している債務負担行為額は 10,645,796,830 円であります。

なお、債務負担行為額が 5 億円以上であるものの内訳は、次のとおりであります。

	件 名	契約年月日	債務負担行為額
1	特殊抄紙機長網部外	平成 19 年 1 月 12 日	2,604,000,000 円
2	旅券冊子用 I C シート A	平成 18 年 11 月 9 日	1,146,600,000 円
3	モジュール型印刷機	平成 18 年 3 月 24 日	1,023,750,000 円
4	旅券冊子用 I C シート B	平成 18 年 11 月 9 日	784,350,000 円
5	銀行券印刷機	平成 18 年 4 月 27 日	632,100,000 円
6	特殊抄紙機乾燥部外	平成 18 年 8 月 9 日	619,500,000 円
7	小田原工場紙料抄造室改修工事	平成 19 年 1 月 10 日	588,000,000 円

重要な後発事象

該当事項はありません。



平成18事業年度

# 財 務 諸 表

附 属 明 细 书

第4期

自 平成18年4月 1日

至 平成19年3月31日

独立行政法人国立印刷局

# 目 次

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	1
2	たな卸資産の明細	1
3	有価証券の明細	1
4	引当金の明細	2
5	退職給付引当金の明細	2
6	資本金及び資本剰余金の明細	2
7	積立金の明細	2
8	役員及び職員の給与の明細	3
9	セグメント情報	3
10	関連公益法人の概要	3
11	その他の主な資産、負債、収益及び費用の明細	4

# 附属明細書

## 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却費		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却資産)	建物	50,533,332,246	1,615,261,766	800,957,250	51,347,636,762	10,693,589,421	2,656,054,234	398,491,079	398,491,079	0	40,255,556,262
	構築物	2,601,370,026	108,901,398	20,635,135	2,689,636,289	1,063,315,825	195,149,585	0	0	0	1,626,320,464
	機械装置	38,766,629,503	3,838,190,903	684,284,913	41,920,535,493	20,322,762,573	4,814,872,795	0	0	0	21,597,772,920
	車両運搬具	105,193,227	83,939,328	21,465,761	167,666,794	81,851,021	31,293,726	0	0	0	85,815,773
	工具器具備品	5,389,959,934	738,029,658	934,446,665	5,193,542,927	3,308,971,650	765,950,016	0	0	0	1,884,571,277
	計	97,396,484,936	6,384,323,053	2,461,789,724	101,319,018,265	35,470,490,490	8,463,320,356	398,491,079	398,491,079	0	65,450,036,696
有形固定資産 (非償却資産)	土地	193,446,104,000	0	706,908,440	192,739,195,560	0	0	26,764,000	26,764,000	0	192,712,431,560
	建設仮勘定	1,261,678,900	421,390,538	1,256,378,900	426,690,538	0	0	0	0	0	426,690,538
	計	194,707,782,900	421,390,538	1,963,287,340	193,165,886,098	0	0	26,764,000	26,764,000	0	193,139,122,098
有形固定資産合計	292,104,267,836	6,805,713,591	4,425,077,064	294,484,904,363	35,470,490,490	8,463,320,356	425,255,079	425,255,079	0	258,589,158,794	
無形固定資産	特許権	24,992,253	3,858,663	22	28,850,894	10,478,448	3,846,333	0	0	0	18,372,446
	ソフトウェア	724,195,420	397,053,360	0	1,121,248,780	517,750,190	153,658,827	0	0	0	603,498,590
	ソフトウェア仮勘定	0	249,505,440	0	249,505,440	0	0	0	0	0	249,505,440
	産業財産権仮勘定	15,591,132	17,823,573	3,284,210	30,130,495	0	0	0	0	0	30,130,495
	その他	7,128,000	0	0	7,128,000	112,600	28,150	0	0	0	7,015,400
	計	771,906,805	668,241,036	3,284,232	1,436,863,609	528,341,238	157,533,310	0	0	0	908,522,371
投資その他の資産	投資有価証券	14,981,805,758	27,904,493,214	0	42,886,298,972	0	0	0	0	0	42,886,298,972
	長期性預金	4,000,000,000	3,000,000,000	4,500,000,000	2,500,000,000	0	0	0	0	0	2,500,000,000
	貸貸資産	97,634,875,200	0	12,107,203,200	85,527,672,000	0	0	0	0	0	85,527,672,000
	その他	1,519,150	3,230,070	1,065,330	3,683,890	0	0	0	0	0	3,683,890
	計	116,618,200,108	30,907,723,284	16,608,268,530	130,917,654,862	0	0	0	0	0	130,917,654,862
固定資産合計	409,494,374,749	38,381,677,911	21,036,629,826	426,839,422,834	35,998,831,728	8,620,853,666	425,255,079	425,255,079	0	390,415,336,027	

### 注記事項

償却費損益外有形固定資産はありません。

## 2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製品	3,433,908,112	63,944,937,896	0	63,635,994,341	119,214,590	3,623,637,077	
半製品	4,687,738,292	53,373,168,492	0	54,407,749,910	0	3,653,156,874	
原材料	2,221,070,088	8,786,387,008	0	9,020,914,976	81,416,644	1,905,125,476	
仕掛品	6,782,264,605	117,977,698,795	0	119,762,369,839	0	4,997,593,561	
貯蔵品	1,950,842,267	3,679,133,536	0	3,799,673,602	0	1,830,302,201	
合計	19,075,823,364	247,761,325,727	0	250,626,702,668	200,631,234	16,009,815,189	

### 注記事項

「当期減少額」の「その他」欄の金額は、製品廃棄損、棚卸資産低価評価損の金額を示しております。

## 3 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
		譲渡性預金	19,000,000,000	19,000,000,000	19,000,000,000	
	政府短期証券	4,993,710,000	5,000,000,000	4,993,788,625		
	計	23,993,710,000	24,000,000,000	23,993,788,625		

## (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券(2年)(第245回)	8,010,320,000	8,000,000,000	8,006,240,000		
	利付国庫債券(2年)(第247回)	4,998,600,000	5,000,000,000	4,999,036,662		
	利付国庫債券(5年)(第46回)	6,905,080,000	7,000,000,000	6,919,351,449		
	利付国庫債券(5年)(第49回)	2,995,650,000	3,000,000,000	2,996,962,318		
	利付国庫債券(10年)(第268回)	4,986,500,000	5,000,000,000	4,989,236,575		
	東京都公募公債(5年)(第19回)	3,998,800,000	4,000,000,000	3,999,249,777		
	大阪府公募公債(5年)(第21回)	4,977,500,000	5,000,000,000	4,981,258,215		
	京都府公募公債(5年)(平成18年度第2回)	999,500,000	1,000,000,000	999,503,284		
	千葉県公募公債(5年)(平成18年度第8回)	999,500,000	1,000,000,000	999,502,189		
	福島県公募公債(5年)(平成18年度第2回)	997,000,000	1,000,000,000	997,013,136		
	政府保証道路債券(10年)(第338回)	2,998,680,000	3,000,000,000	2,998,945,367		
計	42,867,130,000	43,000,000,000	42,886,298,972			

## 4 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,955,324,756	2,921,556,474	2,955,324,756	0	2,921,556,474	
返品調整引当金	2,174,780	0	2,174,780	0	0	
役員退職手当引当金	16,304,280	6,737,470	0	0	23,041,750	
環境安全対策引当金	659,114,418	41,850,000	27,000,000	0	673,964,418	
合計	3,632,918,234	2,970,143,944	2,984,499,536	0	3,618,562,642	

## 5 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	96,609,960,636	3,716,407,087	7,771,684,001	92,554,683,722	
退職一時金に係る債務	64,157,796,561	3,723,765,087	4,904,254,001	62,977,307,647	
整理資源負担金に係る債務	32,350,545,075	0	2,853,849,000	29,496,696,075	
恩給負担金に係る債務	101,619,000	7,358,000	13,581,000	80,680,000	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	5,697,242,039	574,218,891	161,304,854	5,284,328,002	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	102,307,202,675	3,142,188,196	7,610,379,147	97,839,011,724	

## 6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金 政府出資金	300,800,250,607	0	0	300,800,250,607	

注記事項

資本剰余金の残高はありません。

## 7 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	12,509,778,905	7,009,941,541	0	19,519,720,446	前事業年度の利益処分により増加

8 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(0) 118,770	(0) 7	(0) 0	(0) 0
職 員	(244,904) 33,496,644	(111) 5,081	(0) 4,742,949	(0) 206
合 計	(244,904) 33,615,414	(111) 5,088	(0) 4,742,949	(0) 206

注記事項

- 1 支給基準は、独立行政法人国立印刷局役員報酬規則、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則、独立行政法人国立印刷局職員給与規則及び国家公務員退職手当法であります。
- 2 給与支給人員は、年間平均人員であります。
- 3 上段の( )書き数字は、非常勤職員及び再任用短時間勤務職員に対する報酬等の金額を外数で示しております。

9 セグメント情報

(単位:円)

項目	セグメント	セキュリティ製品事業	情報製品事業	計	法人共通	合 計
売上高		65,248,825,213	15,250,743,641	80,499,568,854	0	80,499,568,854
営業費用		55,329,697,736	10,890,511,661	66,220,209,397	7,267,215,529	73,487,424,926
売上原価		53,668,242,091	9,764,858,075	63,433,100,166	0	63,433,100,166
販売費及び一般管理費		1,661,455,645	1,125,653,586	2,787,109,231	7,267,215,529	10,054,324,760
営業利益		9,919,127,477	4,360,231,980	14,279,359,457	7,267,215,529	7,012,143,928
総資産		147,775,451,806	16,928,491,926	164,703,943,732	277,772,350,810	442,476,294,542

注記事項

- 1 事業区分は、各製品の製造及び販売を所掌する部署によって区分しております。
- 2 各事業の主な製品
  - (1) セキュリティ製品事業・・・日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、旅券冊子
  - (2) 情報製品事業・・・・・・官報、法令全書、白書、調査統計資料
- 3 営業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、7,267,215,529 円であり、その主な内容は、本局の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全局資産の金額は、277,772,350,810 円であり、その主な内容は、余資運用資産(預金等)及び管理部門に係る資産並びに病院に係る資産等であります。

10 関連公益法人の概要

(1) 名称

財団法人印刷朝陽会

(2) 事業の概要

- イ 印刷技術、製紙技術及びその関連技術の調査、研究、奨励及び普及に関する事業
- ロ 銀行券等の印刷事業の宣伝普及に関する事業
- ハ 印刷製紙に関する図書の出版並びに印刷物及びその付属材料の製造頒布に関する事業
- ニ その他、本会の目的達成のために必要な事項に関する事業

(3) 役員

職 名	氏 名	独立行政法人における最終職名
会 長	垣水 孝一	-
理 事 長	田中 満二	-
専務理事	植村 峻	-
理 事	西坂 信	-
監 事	亀森 忠司	独立行政法人国立印刷局理事

## (4) 財務状況(平成 18 年度) (単位:円)

区 分	金 額
資 産	730,581,722
負 債	10,817,927
正味財産	719,763,795

(単位:円)

区 分	金 額
収入金額	135,334,686
支出金額	140,362,334
収支差額	5,027,648

## 注記事項

同法人の基本財産に対する出えん、抛及及び寄附等は行っておりません。

また、同法人の運営費、事業費等に充てるための会費、負担金等の支出はありません。

## (5) 取引状況(平成 18 年度)

(単位:円、%)

区 分	金 額
事業収入	102,781,346
事業収入のうち、国立印刷局との取引に係る金額	86,581,131
事業収入に占める国立印刷局との取引に係る金額の割合	84.24%

## 注記事項

同法人に対する債務保証は行っておりません。

## 11 その他の主な資産、負債、収益及び費用の明細

## (1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現金	3,362,267
普通預金	4,619,135,750
定期預金	4,500,000,000
合 計	9,122,498,017

## (2) 売掛金

(単位:円)

取引先の名称	金 額
財務省	572,237,104
日本郵政公社	281,328,623
全国官報販売協同組合	232,512,652
厚生労働省	216,233,766
外務省	193,646,566
その他	1,078,412,674
合 計	2,574,371,385

## (3) 未収金

(単位:円)

取引先の名称	金 額
東京都国民健康保険団体連合会	129,864,199
東京都社会保険診療報酬支払基金	50,065,307
財務省共済組合	17,254,328
神奈川県国民健康保険団体連合会	7,516,092
全国官報販売協同組合	6,218,304
その他	44,139,783
合 計	255,058,013

## (4) 買掛金 (単位:円)

取引先の名称	金額
株式会社東芝	134,083,950
シャープ株式会社	97,938,750
協和化学産業株式会社	71,076,767
リンテック株式会社	43,275,855
大日精化工業株式会社	37,352,700
その他	318,365,821
合計	702,093,843

## (5) 未払金 (単位:円)

取引先の名称	金額
富士通株式会社	774,345,753
株式会社東芝	746,067,556
株式会社ナカノフード建設	428,594,250
株式会社ナカノテック	172,305,000
五光建設株式会社	168,840,000
その他	7,893,810,235
合計	10,183,962,794

## (6) 病院収入及び費用 (単位:円)

区分	東京病院	小田原 健康管理センター	合計
病院収入	1,430,102,359	228,892,693	1,658,995,052
医業収益	1,426,562,441	228,792,024	1,655,354,465
医業外収益	3,539,918	100,669	3,640,587
病院費用	2,024,243,934	398,437,776	2,422,681,710
医業費用	2,012,221,783	397,911,616	2,410,133,399
医業外費用	12,022,151	526,160	12,548,311
純損益	594,141,575	169,545,083	763,686,658

## (7) 受取賃貸料 (単位:円)

貸付地	金額
東京都千代田区大手町地区	2,496,261,167
東京都港区虎ノ門地区	30,279,205
その他	68,034,559
合計	2,594,574,931